

貸借対照表(雇用勘定)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		918,266,963		
棚卸資産		126,697		
前払金		29,622		
前払費用		4,099,734		
未収収益		207,794		
未収金		152,382,260		
賞与引当金見返(注)		76,503,124		
流動資産合計			1,151,616,194	
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	3,321,753,136			
減価償却累計額	△ 1,567,706,666	1,754,046,470		
構築物	84,554,998			
減価償却累計額	△ 61,906,982	22,648,016		
車両・運搬具	864,875			
減価償却累計額	△ 864,874	1		
工具器具備品	366,935,124			
減価償却累計額	△ 274,158,839	92,776,285		
土地		2,379,474,400		
建設仮勘定		1,608,200		
有形固定資産合計		4,250,553,372		
2. 無形固定資産				
ソフトウェア		3,813,749		
電話加入権		1,587,600		
無形固定資産合計		5,401,349		
3. 投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)		752,913,162		
投資その他の資産合計		752,913,162		
固定資産合計			5,008,867,883	
資産合計				6,160,484,077
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		163,378,000		
未払金		530,743,332		
未払費用		1,750,394		
短期リース債務		19,841,580		
預り金		10,990,507		
賞与引当金		76,503,124		
流動負債合計			803,206,937	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	59,342,991			
資産見返物品受贈額	1,300,005			
建設仮勘定見返施設費	1,608,200	62,251,196		
長期リース債務		13,705,066		
退職給付引当金		752,913,162		
資産除去債務		885,728		
固定負債合計			829,755,152	
負債合計				1,632,962,089
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		4,255,185,656		
資本金合計			4,255,185,656	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,568,288,496		
その他行政コスト累計額(注)		△ 1,659,682,674		
減価償却相当累計額		△ 1,597,786,097		
減損損失相当累計額		△ 1,436,400		
利息費用相当累計額		△ 255,215		
除売却差額相当累計額		△ 60,204,962		
資本剰余金合計			△ 91,394,178	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		221,791,978		
当期末処分利益		141,938,532		
(うち、当期総利益 141,938,532円)				
利益剰余金合計			363,730,510	
純資産合計				4,527,521,988
負債純資産合計				6,160,484,077

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	1,257,601,350	
一般管理費	645,651,550	
財務費用	1,255,645	
臨時損失	995,783	
損益計算書上の費用合計		<u>1,905,504,328</u>
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	140,187,220	
利息費用相当額 (注)	19,626	
除売却差額相当額 (注)	2,662,219	
その他行政コスト合計		<u>142,869,065</u>
Ⅲ 行政コスト		<u><u>2,048,373,393</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（雇用勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	595,901,846		
外部委託費	254,956,229		
雑給	130,487,838		
諸謝金	53,487,009		
図書印刷費	36,493,247		
消耗品費	26,633,948		
賃借料	4,030,020		
保守料	4,255,642		
通信費	3,138,228		
旅費交通費	436,215		
減価償却費	10,840,013		
退職給付費用	53,158,300		
賞与引当金繰入	62,995,225		
その他	20,787,590	1,257,601,350	
一般管理費			
人件費	119,572,543		
賃借料	10,719,700		
外部委託費	313,368,082		
水道光熱費	17,536,913		
雑給	39,850,393		
保守料	14,354,917		
修繕費	2,494,052		
消耗品費	23,872,592		
通信費	7,025,748		
租税公課	22,184,648		
減価償却費	29,658,094		
退職給付費用	12,051,710		
賞与引当金繰入	13,507,899		
その他	19,454,259	645,651,550	
財務費用			
支払利息	1,255,645	1,255,645	
経常費用合計			1,904,508,545
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,885,537,758	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	18,656,847	18,656,847	
賞与引当金見返に係る収益（注）		76,503,124	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		65,210,010	
財務収益		341,226	
雑益		1,193,895	
経常収益合計			2,047,442,860
経常利益			142,934,315
臨時損失			
固定資産除却損		995,783	995,783
当期純利益			141,938,532
当期総利益			141,938,532

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（雇用勘定）

令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

勘定区分 雇用勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当累計 額（－）	減損損失相当累 計額（－）	利息費用相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期首残高	4,255,185,656	4,255,185,656	1,447,166,234	△ 1,474,027,453	△ 1,436,400	△ 235,589	△ 41,114,167	△ 69,647,375	177,746,650	44,045,328	44,045,328	221,791,978	4,407,330,259
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	121,122,262	△ 123,758,644	0	△ 19,626	△ 19,090,795	△ 21,746,803	0	0	0	0	△ 21,746,803
固定資産の取得		0	121,122,262					121,122,262				0	121,122,262
固定資産の除売却		0		16,428,576			△ 19,090,795	△ 2,662,219				0	△ 2,662,219
減価償却		0		△ 140,187,220				△ 140,187,220				0	△ 140,187,220
時の経過による資産除去債務の増加		0				△ 19,626		△ 19,626				0	△ 19,626
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	44,045,328	97,893,204	97,893,204	141,938,532	141,938,532
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	44,045,328	△ 44,045,328	△ 44,045,328	0	0
利益処分による積立		0							44,045,328	△ 44,045,328	△ 44,045,328	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,938,532	141,938,532	141,938,532	141,938,532
当期純利益（又は当期純損失）		0								141,938,532	141,938,532	141,938,532	141,938,532
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0						0				0	0
当期変動額合計	0	0	121,122,262	△ 123,758,644	0	△ 19,626	△ 19,090,795	△ 21,746,803	44,045,328	97,893,204	97,893,204	141,938,532	120,191,729
当期末残高	4,255,185,656	4,255,185,656	1,568,288,496	△ 1,597,786,097	△ 1,436,400	△ 255,215	△ 60,204,962	△ 91,394,178	221,791,978	141,938,532	141,938,532	363,730,510	4,527,521,988

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 851,245,085
	業務支出	△ 569,295,955
	一般管理支出	△ 340,081,277
	運営費交付金収入	2,093,632,000
	その他収入	1,317,452
	小計	334,327,135
	利息の受取額	163,624
	利息の支払額	△ 1,301,282
	業務活動によるキャッシュ・フロー	333,189,477
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 167,186,338
	無形固定資産の取得による支出	△ 308,000
	施設費による収入	8,722,200
	定期預金の預入による支出	△ 221,791,978
	定期預金の払戻による収入	177,746,650
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,817,466
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 22,825,965
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,825,965
IV	資金増減額	107,546,046
V	資金期首残高	588,928,939
VI	資金期末残高	696,474,985

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和 2 年 6 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備える

ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,002,203,388 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,048,373,393 円
自己収入	△ 1,535,121 円

機会費用

(1) 国有財産の無償使用	225,583 円
(2) 政府出資	5,010,247 円
(3) 出向職員の退職給付	7,001,512 円
	<u>2,059,075,614 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	2,059,075,614 円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	517,753,685 円
法定福利費（職員）	78,148,161 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	16,215,940 円
法定福利費（役員）	1,672,563 円
給与及び手当	88,019,019 円
法定福利費（職員）	13,665,021 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、450,603 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 141,487,929 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	918,266,963 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△ 221,791,978 円</u>
資金期末残高	<u>696,474,985 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、18,038,840 円です。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*)A	時 価(*)B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	918,266,963	918,266,963	0
(2) 未収金	152,382,260	152,382,260	0
(3) 未払金	(530,743,332)	(530,743,332)	(0)
(4) リース債務	(33,546,646)	(33,125,582)	(△421,064)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	781,210,635 円（※）
勤務費用	8,346,297 円
利息費用	1,827,253 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,740,328 円
退職給付の支払額	△ 12,136,564 円
期末における退職給付債務	782,987,949 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	631,095,360 円（※）
期待運用収益	4,952,711 円
数理計算上の差異の当期発生額	10,256,604 円
事業主からの拠出額	16,894,300 円
退職給付の支払額	△ 12,136,564 円
期末における年金資産	651,062,411 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	661,729,645 円 (※)
退職給付費用	66,505,447 円
退職給付への支払額	△ 107,247,468 円
期末における退職給付引当金	620,987,624 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	782,987,949 円
年金資産	△ 651,062,411 円
積立型制度の未積立退職給付債務	131,925,538 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	620,987,624 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	752,913,162 円
退職給付引当金	752,913,162 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	752,913,162 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,346,297 円
利息費用	1,827,253 円
期待運用収益	△4,952,711 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,516,276 円
簡便法で計算した退職給付費用	66,505,447 円
合計	65,210,010 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
その他資産	20.4%
短期資産	0.2%
生命保険一般勘定	5.1%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、728,893 円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	866,102 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	19,626 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	885,728 円

2. 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期末処分利益	141,938,532円
	当期総利益	141,938,532円
II	利益処分額	
	積立金	<u>141,938,532円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	54,707,657	423,127	0	0	1,625,672	
	構 築 物	2,268,000	0	0	2,268,000	540,918	120,204	0	0	1,727,082	
	工 具 器 具 備 品	321,168,558	22,159,968	5,723,025	337,605,501	251,602,689	37,454,004	0	0	86,002,812	
	計	379,769,887	22,159,968	5,723,025	396,206,830	306,851,264	37,997,335	0	0	89,355,566	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	3,162,830,215	121,122,262	18,532,670	3,265,419,807	1,512,999,009	136,634,071	0	0	1,752,420,798	
	構 築 物	82,286,998	0	0	82,286,998	61,366,064	2,699,164	0	0	20,920,934	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	29,887,748	0	558,125	29,329,623	22,556,150	853,985	0	0	6,773,473	
	計	3,275,869,836	121,122,262	19,090,795	3,377,901,303	1,597,786,097	140,187,220	0	0	1,780,115,206	
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	建 設 仮 勘 定	0	1,608,200	0	1,608,200			0	0	1,608,200	
	計	2,379,474,400	1,608,200	0	2,381,082,600			0	0	2,381,082,600	
有形固定資産 合計	建 物	3,219,163,544	121,122,262	18,532,670	3,321,753,136	1,567,706,666	137,057,198	0	0	1,754,046,470	
	構 築 物	84,554,998	0	0	84,554,998	61,906,982	2,819,368	0	0	22,648,016	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	351,056,306	22,159,968	6,281,150	366,935,124	274,158,839	38,307,989	0	0	92,776,285	
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	建 設 仮 勘 定	0	1,608,200	0	1,608,200			0	0	1,608,200	
	計	6,035,114,123	144,890,430	24,813,820	6,155,190,733	1,904,637,361	178,184,555	0	0	4,250,553,372	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749	
	計	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749	
	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	15,779,715	308,000	0	16,087,715	9,249,966	2,500,772	1,436,400	0	5,401,349	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	811,844,920	66,505,447	125,437,205	752,913,162					752,913,162	
	計	811,844,920	66,505,447	125,437,205	752,913,162					752,913,162	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（減価償却相当額）の建物、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	73,089	388,980	0	335,372	0	126,697	
計	73,089	388,980	0	335,372	0	126,697	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	79,523,346	76,503,124	79,523,346	76,503,124	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,442,940,280	80,419,325	119,384,032	1,403,975,573	
退職一時金に係る債務	661,729,645	66,505,447	107,247,468	620,987,624	
確定給付企業年金等に係る債務	781,210,635	13,913,878	12,136,564	782,987,949	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 6,516,276	△ 6,516,276	0	
年金資産	631,095,360	32,103,615	12,136,564	651,062,411	
退職給付引当金	811,844,920	41,799,434	100,731,192	752,913,162	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	866,102	19,626	0	885,728	基準第91の特定有り
計	866,102	19,626	0	885,728	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,447,166,234	121,122,262	0	1,568,288,496	施設整備費補助金による工事
計	1,447,166,234	121,122,262	0	1,568,288,496	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
163,378,000	2,093,632,000	1,885,537,758	4,429,128	0	1,889,966,886	203,665,114	163,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	657,924,513	631,166,726	人件費360,605,255円、外部委託費163,101,750円、雑給66,094,204円、その他41,365,517円
情報収集等経費	364,918,124	329,443,906	人件費152,586,794円、外部委託費81,508,623円、雑給36,431,503円、その他58,916,986円
成果普及等経費	102,660,663	103,421,415	人件費36,840,428円、諸謝金27,220,274円、雑給15,418,549円、その他23,942,164円
研修事業経費	195,275,360	158,906,235	人件費45,869,369円、外部委託費49,124,204円、雑給16,486,385円、その他47,426,277円
期間進行基準による振替額	564,759,098	521,452,773	外部委託費266,025,878円、人件費119,572,543円、雑給35,907,590円、その他99,946,762円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,885,537,758	1,744,391,055	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	1,425,028	工具器具備品：1,117,028円 ソフトウェア：308,000円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	1,842,830	工具器具備品：1,842,830円	0	—
法人共通	1,161,270	工具器具備品：1,161,270円	0	—
合 計	4,429,128		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	45,254,459	賞与引当金見返 37,324,959円 退職給付引当金見返 7,929,500円
情報収集等経費	22,514,876	賞与引当金見返 18,085,876円 退職給付引当金見返 4,429,000円
成果普及等経費	4,858,337	賞与引当金見返 3,976,337円 退職給付引当金見返 882,000円
研修事業経費	8,272,810	賞与引当金見返 7,741,310円 退職給付引当金見返 531,500円
法人共通	122,764,632	賞与引当金見返 12,394,864円 退職給付引当金見返 110,369,768円
合 計	203,665,114	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	163,378,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	122,730,462	1,608,200	121,122,262	0	
計	122,730,462	1,608,200	121,122,262	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 15,003	(1) 1	(-) 430	(0) 1
職 員	(48,979) 783,552	(12) 70	(-) 106,817	(0) 5
合 計	(51,865) 798,554	(13) 71	(-) 107,247	(0) 6

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	700,613,822	365,937,604	112,710,313	171,234,909	1,350,496,648	555,007,680	1,905,504,328
その他行政コスト							
減価償却相当額		0		54,008,760	54,008,760	86,178,460	140,187,220
利息費用相当額	0	0	0	0	0	19,626	19,626
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2,662,219	2,662,219
その他行政コスト計	0	0	0	54,008,760	54,008,760	88,860,305	142,869,065
行政コスト	700,613,822	365,937,604	112,710,313	225,243,669	1,404,505,408	643,867,985	2,048,373,393
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	703,499,111	365,549,443	112,137,223	229,009,251	1,410,195,028	648,880,586	2,059,075,614
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	700,613,821	365,892,875	112,710,313	78,384,341	1,257,601,350		1,257,601,350
一般管理費	0	0	0	92,709,691	92,709,691	552,941,859	645,651,550
財務費用	0	44,728	0	140,877	185,605	1,070,040	1,255,645
事業費用計	700,613,821	365,937,603	112,710,313	171,234,909	1,350,496,646	554,011,899	1,904,508,545
事業収益							
運営費交付金収益	657,924,513	364,918,124	102,660,663	195,275,360	1,320,778,660	564,759,098	1,885,537,758
資産見返負債戻入	1,704,168	3,444,781	988,803	3,969,609	10,107,361	8,549,486	18,656,847
賞与引当金見返に係る収益	37,135,990	15,552,877	4,322,589	6,258,497	63,269,953	13,233,171	76,503,124
退職給付引当金見返に係る収益	30,606,938	17,095,419	3,404,416	2,051,527	53,158,300	12,051,710	65,210,010
財務収益	0	0	0	0	0	341,226	341,226
雑益	0	388,161	573,090	0	961,251	232,644	1,193,895
事業収益計	727,371,609	401,399,362	111,949,561	207,554,993	1,448,275,525	599,167,335	2,047,442,860
事業損益	26,757,788	35,461,759	△ 760,752	36,320,084	97,778,879	45,155,436	142,934,315
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	1	1	0	0	2	995,781	995,783
計	1	1	0	0	2	995,781	995,783
当期純損益	26,757,787	35,461,758	△ 760,752	36,320,084	97,778,877	44,159,655	141,938,532
当期総損益	26,757,787	35,461,758	△ 760,752	36,320,084	97,778,877	44,159,655	141,938,532
V 総資産							
流動資産	38,242,108	16,346,220	5,223,990	12,433,156	72,245,474	1,079,370,720	1,151,616,194
現金及び預金	0	0	0	0	0	918,266,963	918,266,963
棚卸資産	43,500	0	0	0	43,500	83,197	126,697
前払金	29,622	0	0	0	29,622	0	29,622
前払費用	881,268	699,865	183,942	247,487	2,012,562	2,087,172	4,099,734
未収収益	0	0	0	0	0	207,794	207,794
未収金	151,728	93,478	717,459	5,927,172	6,889,837	145,492,423	152,382,260
賞与引当金見返	37,135,990	15,552,877	4,322,589	6,258,497	63,269,953	13,233,171	76,503,124
固定資産	285,026,303	252,446,687	57,520,602	1,765,318,224	2,360,311,816	2,648,556,067	5,008,867,883
有形固定資産	1,107,818	19,616,850	1,222,213	1,746,212,703	1,768,159,584	2,482,393,788	4,250,553,372
建物	0	0	0	501,624,407	501,624,407	1,252,422,063	1,754,046,470
構築物	0	0	0	6,378,799	6,378,799	16,269,217	22,648,016
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	1,107,818	19,616,850	1,222,213	30,126,897	52,073,778	40,702,507	92,776,285
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,173,000,000	2,379,474,400
建設仮勘定				1,608,200	1,608,200	0	1,608,200
無形固定資産	547,546	0	0	0	547,546	4,853,803	5,401,349
ソフトウェア	547,546	0	0	0	547,546	3,266,203	3,813,749
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	283,370,939	232,829,837	56,298,389	19,105,521	591,604,686	161,308,476	752,913,162
退職給付引当金見返	283,370,939	232,829,837	56,298,389	19,105,521	591,604,686	161,308,476	752,913,162
計	323,268,411	268,792,907	62,744,592	1,777,751,380	2,432,557,290	3,727,926,787	6,160,484,077

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費360,605,255円、情報収集等経費152,586,794円、成果普及等経費36,840,428円、研修事業経費45,869,369円、法人共通119,572,543円、合計715,474,389円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。